

豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

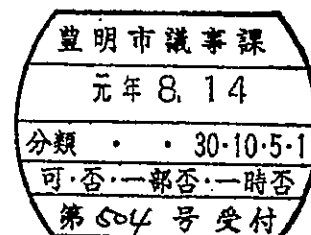
議員名 近藤 善人

令和元年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
令和元年 7月31日	① 栃木県那須塩 原市	小中一貫教育について
令和元年 8月1日	② 神奈川県海老 名市	小中学校プールについて
		別紙添付あり

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。



<視察日>令和元年7月31日(水)～8月1日(木)

<視察先及び視察項目>

- ① 栃木県那須塩原市 小中一貫教育について
- ② 神奈川県海老名市 小中学校プールについて

<参加議員>

近藤 善人・宮本 英彦(未来クラブ) 清水 義昭(清澄)

- ① 栃木県那須塩原市 小中一貫教育について

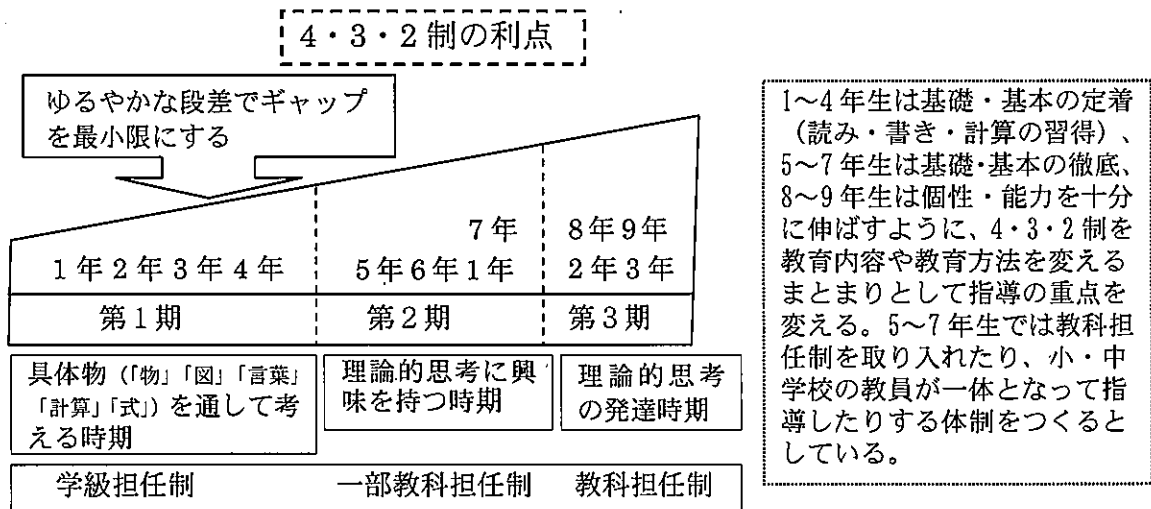
▼那須塩原市の概要

人口:117,146人 面積:592.74km² 財政力指数:0.81

・視察内容

那須塩原市では小学校と中学校が連携した指導の重要性に着目し、平成23年1月に小中一貫教育基本方針を策定し、平成28年4月から全市で小中一貫教育を開始しました。

小・中・義務教育学校の教職員が、子どもたちの中学校・義務教育学校卒業時の姿をイメージしながら、どの発達の段階の指導に責任をもってあたるのか、常に意識して教育活動を展開しています。子どもたちが将来の夢や希望を自ら実現していくことができるように、義務教育9年間に関わる教職員が、相互に協力し合いながら教育効果を高めていきます。



▼小中一貫教育導入の経緯

平成17年 3市町合併に伴い、那須塩原市の学校教育の柱を「ひとづくり教育」とする。

平成18年 文科省より「生徒指導総合連携推進事業」の研究指定を受け、主に小中学校の連携による不登校の減少に向けた研究を進める。

平成19年度～23年度 全市で「小中連携推進事業を展開」

平成28年度 市内全校で本格的な小中一貫教育を開始

「なすしおぼら学び創造プロジェクト」は、指導主事と教員がチームとなって授業を作る取り組みです。講習や教科の壁を越えて、単元構想を起点とした研究授業を協同で行い、「主体的 対話的で 深い学び」を実現する授業の在り方について研究している。

<所感>

那須塩原市小中一貫教育は、長い試行期間と本事業における研究実践により子どもたちは着実に変わってきているようです。10の中学校区があり、その中の一つが施設一体型の一貫校です。

常に、1年生から9年生が触れ合うことで、1年生は上級生に親しみを感じ、上級生は下級生の面倒をみるという非常に和やかな学校生活を送っています。

そのおかげでこの中学校では不登校児童・生徒も減少し、学力も向上しているそうです。本市においても、施設一体型の小中一貫校が望まれますが、財政の関係で、校舎の新設は難しいと思うので、今以上の小・中間での生徒の交流、教員間の緊密な情報交換や相互乗り入れによる指導を増やし、中一ギャップを解消し、いじめ・不登校を減少させることが望まれます。

また、文部科学省は、小学校5、6年の特定教科や科目について、専門教員が複数の学級を受け持つ「教科担任制」を推進する方針を固めたことで、小学校での教科担任制の導入についても、調査研究していかなければなりません。

② 神奈川県海老名市 小中学校プールについて

▼海老名市の概要

人口：130,190人 面積：26.59 km² 財政力指数：1.00

・視察内容

海老名市 では、平成18年当時、他自治体でのプール死亡事故があったことや、プールの老朽化問題もあり、市として学校プールの廃止を検討しました。

児童生徒の安全面、プール施設自体の維持管理面、計画的な水泳授業の実施面など考慮した結果、廃止を決定しました。

平成19年度より、順次学校プールを廃止し、市内の公共施設プールへと移行しました。

<廃止したことによる効果>

- ・授業当日の気温、水温、天候に左右されることなく水泳指導計画に基づき授業が実施できる。
- ・プールの管理も必要なく、教員の負担軽減にもなっている。
- ・障がいのある児童の一部にとっては、日程変更は大きな障害となるため、こ

れを回避できる。

- ・救助員の資格を有する監視員の常駐により安全面が向上。
- ・鳥の糞等に伴う細菌混入や危険物の投げ込み等の心配がない。
- ・年間のプール維持管理費が不要になる。

＜取り組み後に見えてきた課題＞

- ・プールまでの移動時間がかかるため授業時間が短くなる。
- ・中学校では、他の教科との調整及び授業時間の確保が難しい。
- ・着衣水泳を実施するのに制限がある。
- ・市民プールのため、学校の水泳授業で貸し切るため、市民が利用する時間に制限がある。

小学校 13校 7,200人
中学校 6校 3,500人

＜屋内プール水泳学習事業費＞

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小学校水泳指導委託	11,235,175	11,266,992	11,145,340
中学校水泳指導委託	162,000	194,400	121,500
児童移送用バス借料	18,767,484	17,457,120	17,002,029
生徒移送用バス借料	522,936	451,008	666,792
計	30,687,595	29,369,520	28,935,661

単位円

学校プールの廃止と跡地活用



- 監視体制が不十分な学校プールを廃止。
- 水泳授業は安全な、市内屋内プールで実施。
- 天候に左右されず学校授業も計画的に実施可能。
- 跡地は、地域のための施設としても活用。



屋内プールでの
水泳授業実施



柏ふれあい釣り堀



大型防災備蓄倉庫

他にも跡地利用として、テニスコート、芝生広場などがある。

<所感>

全国の小中学校で老朽化したプールを廃止し、水泳の授業を公営プールや民間のスイミングスクールなどで行う動きが広がっています。プールは改修・管理の費用負担が大きいため、外部委託でコストを抑えた上、専門のインストラクターによる指導で子供の水泳上達が見込めます。

本市においても一部の小学校で民間への委託が始まりましたが、今後は残る学校のプールをどうするのが大きな問題となっています。本市には市営の屋内プールもなく、民間の施設も少ないことから、受け入れ先をどうするのが一番の課題となっています。一般質問の答弁でも、市としてプールの新設は考えていないということなので、では、どうするのか先が見えてきません。跡地活用についても、何も考えていないようで、今後どうするのか、教育委員会の手腕が問われます。

他自治体の施設を借りるのか、中学校の屋内プールを改修して使用するのかなど、早急に対策を考えないと、このままでは、財政面の負担・教職員への負担軽減にもなりません。豊明市の喫緊の課題です。